

# 貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 25,151,269,333 )	( 23,456,157,538 )	( 1,695,111,795 )
有形固定資産	< 16,484,314,613 >	< 15,732,961,968 >	< 751,352,645 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	10,281,794,398	9,904,991,502	376,802,896
構築物	370,661,118	402,425,410	△ 31,764,292
教育研究用機器備品	1,944,176,657	1,430,715,265	513,461,392
管理用機器備品	54,243,296	62,460,452	△ 8,217,156
図書	992,789,808	1,008,588,643	△ 15,798,835
車両	2,385,731	3,514,091	△ 1,128,360
建設仮勘定	0	82,003,000	△ 82,003,000
特定資産	< 8,538,897,622 >	< 7,617,007,338 >	< 921,890,284 >
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
施設設備引当特定資産	6,110,552,728	5,210,552,728	900,000,000
減価償却引当特定資産	1,400,000,000	1,400,000,000	0
奨学金貸与基金特定資産	195,154,750	182,580,150	12,574,600
父母会奨学金貸与基金特定資産	33,825,645	34,364,415	△ 538,770
同窓会奨学金貸与基金特定資産	11,103,000	0	11,103,000
竹岸・越智賞基金特定資産	2,693,825	2,693,772	53
越智奨学基金特定資産	23,526,021	24,225,536	△ 699,515
土井基金特定資産	10,997,179	10,996,960	219
増井光子基金特定資産	33,040,363	33,340,031	△ 299,668
古泉基金特定資産	18,004,111	18,253,746	△ 249,635
その他の固定資産	< 128,057,098 >	< 106,188,232 >	< 21,868,866 >
ソフトウェア	64,680,694	45,392,298	19,288,396
電話加入権	1,565,044	1,565,044	0
長期貸付金	33,088,000	44,081,500	△ 10,993,500
父母会長期貸付金	14,792,060	15,124,390	△ 332,330
同窓会長期貸付金	13,931,300	0	13,931,300
緊急特別長期貸付金	0	25,000	△ 25,000
流動資産	( 5,638,101,241 )	( 6,539,800,506 )	( △ 901,699,265 )
現金預金	5,480,984,182	6,396,105,486	△ 915,121,304
未収入金	103,183,384	107,230,287	△ 4,046,903
貯蔵品	19,435,654	18,943,301	492,353
短期貸付金	7,979,000	10,766,000	△ 2,787,000
父母会短期貸付金	3,177,780	3,044,530	133,250
同窓会短期貸付金	784,000	0	784,000
緊急特別短期貸付金	25,000	25,000	0
前払金	22,532,241	3,685,902	18,846,339
資産の部合計	30,789,370,574	29,995,958,044	793,412,530

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 2,210,891,888 )	( 2,264,478,833 )	( △ 53,586,945 )
長期借入金	666,660,000	777,770,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,435,153,633	1,403,645,442	31,508,191
長期未払金	109,078,255	83,063,391	26,014,864
流動負債	( 1,969,619,395 )	( 1,520,095,623 )	( 449,523,772 )
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	876,591,900	397,469,250	479,122,650
前受金	847,113,309	887,289,661	△ 40,176,352
預り金	134,804,186	124,226,712	10,577,474
負債の部合計	4,180,511,283	3,784,574,456	395,936,827
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 35,746,681,794 )	( 34,876,067,229 )	( 870,614,565 )
第1号基本金	35,310,681,794	34,440,067,229	870,614,565
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	( △ 9,137,822,503 )	( △ 8,664,683,641 )	( △ 473,138,862 )
翌年度繰越収支差額	△ 9,137,822,503	△ 8,664,683,641	△ 473,138,862
純資産の部合計	26,608,859,291	26,211,383,588	397,475,703
負債及び純資産の部合計	30,789,370,574	29,995,958,044	793,412,530

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## ①徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## ②退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,611,788,829円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 410,191,375円 の100%を基にして、神奈川県私立退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

## ③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

20,001,739,891円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

14,900,206円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

## (1) 土地

2,716,607,787円

## (2) 建物

2,021,525,557円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,347,214,364円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	100,000,000	101,825,600	1,825,600
	施設設備引当特定資産	2,000,000,000	2,021,054,100	21,054,100
	減価償却引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(2,100,000,000)	(2,122,879,700)	(22,879,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	600,000,000	579,728,000	△ 20,272,000
	施設設備引当特定資産	3,100,000,000	2,992,315,800	△ 107,684,200
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	954,744,000	△ 45,256,000
(うち満期保有目的の債券)		(4,700,000,000)	(4,526,787,800)	(△173,212,200)
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	681,553,600	△ 18,446,400
	施設設備引当特定資産	5,100,000,000	5,013,369,900	△ 86,630,100
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	954,744,000	△ 45,256,000
(うち満期保有目的の債券)		(6,800,000,000)	(6,649,667,500)	(△150,332,500)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		6,800,000,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	700,000,000	681,553,600	△ 18,446,400
	施設設備引当特定資産	5,100,000,000	5,013,369,900	△ 86,630,100
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	954,744,000	△ 45,256,000
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	681,553,600	△ 18,446,400
	施設設備引当特定資産	5,100,000,000	5,013,369,900	△ 86,630,100
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	954,744,000	△ 45,256,000
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		6,800,000,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	36,301,787	15,981,497
管理用機器備品	5,182,596	2,148,964
車両	2,593,800	1,253,670

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし